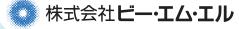
株主の みなさまへ

第65期報告書

2019年4月1日~2020年3月31日

医療界に信頼され 選ばれる企業をめざす ^{品質・サービス}**No.1** へ



証券コード:4694

BMLの想い



医療界に信頼され 選ばれる企業をめざす

目次

- 1 財務ハイライト
- 2 株主のみなさまへ
- 3 営業の概況
- 5 連結決算の概要
- 7 特集
- 9 株式の状況
- 10 会社概要

株主のみなさまへ

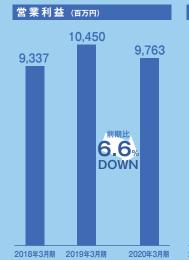
平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。 ここに、第65期報告書(2019年4月1日~2020年

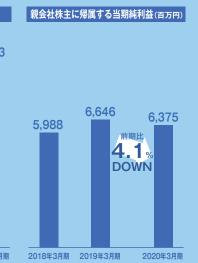
3月31日)をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

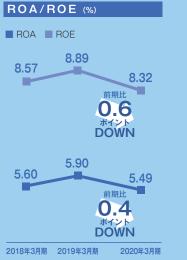


財務ハイライト









当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により景気は足下で大幅に下押しされ厳しい状況となりました。

このような状況のもと受託臨床検査業界におきましても、 新型コロナウイルス感染症の影響により患者の受診控えが発生したと想定され、医療機関からの検査受託数が減少いたしました。また、激しい業者間競争が続いていることから事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中で、当連結会計年度の業績は、売上高 120,732百万円(前期比3.1%増)、営業利益9,763百万 円(前期比6.6%減)、経常利益10,211百万円(前期比 6.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益6,375百万円 (前期比4.1%減)となりました。なお、当第4四半期につき ましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上・ 利益ともに計画が未達成となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症 の感染拡大は医療領域においても大きく影響が及んでおり、 先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。

このような経営環境のもと、当社グループとしましては集配業務の効率化や設備投資の見直しなど、経費の低減に取り組んでまいります。

また、2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響の程度が不透明であり合理的な算定を行うことが困難であるため未定とさせていただきます。

株主のみなさまには、一層のご指導とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

代表取締役社長 近藤 健介

営業の概況



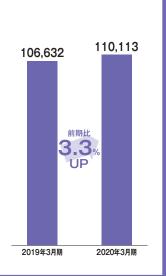


事業内容

- ■臨床検査
- ■治験検査

ルーチンから特殊検査まで 4,000項目を超える検査を実 施しています。

新規ユーザー獲得の強化を図るとともに、新規検査項目、独自検査項目、独自検査項目拡販などの深耕営業を実施し、業績の拡大を図りました。 ボーブ戦略とした。 グループ戦略とした。 して式を取得し、本年度よりにより売上を連結子会社といたしました。 ごれらにより売上高は、前期比3.3%の増収となりました。







事業内容

- 食品検査
- 食品衛生コンサルティング
- ■環境検査

食環境の総合的な衛生 管理、消費者の健康と 食の安全を支援してい ます。

^{業績} 連結 売上高

4,908 百万円

(㈱BMLフード・サイエンスの食品コンサルティングでHACCPの義務化に伴うJFS規格の認証業務や店舗点検が増加しました。また、腸内細菌検査の新規ユーザー獲得も堅調に推移したことで、売上高は前期比4.8%の増収となりました。







事業内容

- 電子カルテシステム
- 開発・販売
- 保守サービス

診療所版電子カルテシステム「クオリス(Qualis)」と「メ ディカルステーション(MS)」 の販売・保守を行っています。

^{莱績} 連結 売上高 4,202 百万円

クラウド版電子カルテの普及により、業者間競争が激しくなっていることなどから売上高は前期比3.4%の減収となりましたが、10月からサポートセンターの完全内製化を実施したことで、サポート体制・利益面は改善しております。また、クラウド版電子カルテにつきましては、引き続き上市に向けて準備を進めております。







事業内容

- 調剤薬局
- SMO
- ※ SMO: 特定の医療機関(治験実施施設)と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関。

調剤薬局事業と高精度検 査で医薬品開発をサポー トしています。

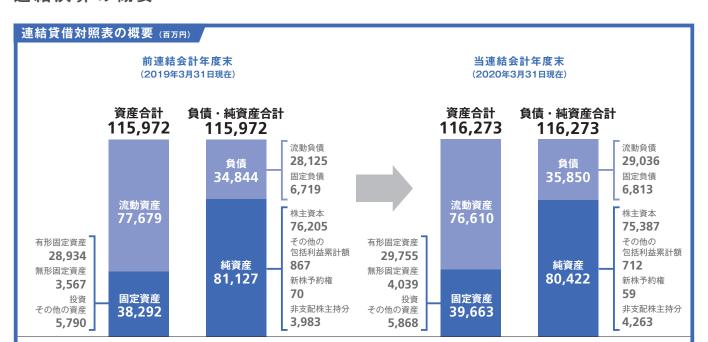
業績 連結 売上高

1,507 百万円

(株岡山医学検査センターの調剤薬局事業において、診療報酬改訂(薬価)の影響はあったものの新店舗の開設に伴う売上貢献や、昨年度の西日本家雨による影響の回復、C型肝炎高額薬剤の処方増加が売上に寄与し堅調に推移しました。この結果、その他事業全体の売上高は前期比3.0%の増収となりました。



3



POINT! 資産

固定資産で建物および構築物、土 地が増加したこと等により、116.273 百万円(前期末比301百万円増)と なりました。

POINT! 負債

支払手形及び買掛金が増加したこと 等により、35.850百万円(前期末比 1.006百万円増)となりました。

POINT! 純資産

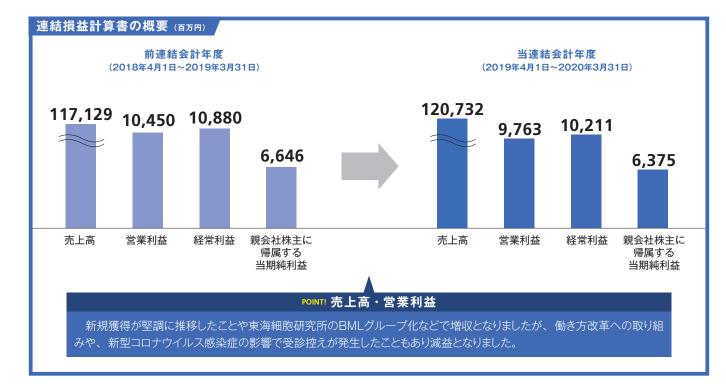
自己株式が増加したこと等により 80.422百万円(前期末比704百万 円減)となりました。

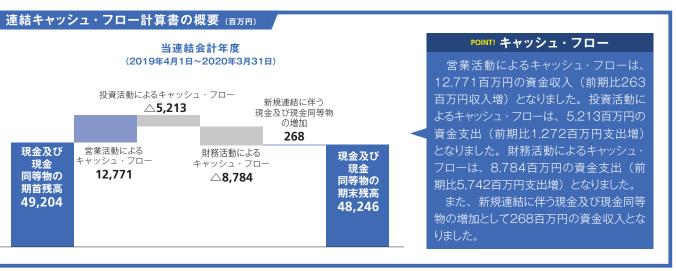
配当について

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つと 位置付けたうえで、安定的な経営基盤の確保と資本利益率の向上に努める とともに、配当については安定配当の維持・継続を基本方針としつつ、連結 業績に応じた配当水準の向上に努めております。なお、当期の期末配当は 記念配当5円を含む25円とし、中間配当の20円と合わせて年間では、1株 当たり45円の配当となります。また、2021年3月期の配当につきましては、 現時点では業績予想が困難なため未定とさせていただきます。

今後、予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。







第7次中期経営計画の進捗について

当社は、2018年度から2020年度までの 3カ年を対象とする第7次中期経営計画を着実に推進しています。

医療界に信頼され選ばれる企業をめざす

サービスの向上 「基盤整備 |

第6次中期経営計画 『基礎固め期』 2015-2017

サービスNo.1 「評価の確立」

第7次中期経営計画 『成長期』2018-2020

名実ともに 業界No.1へ

第8次中期経営計画 「飛躍期」2021-2023

● 第7次中期経営計画の戦略フレームワークとこれまでの取り組み

地域サービス No.1

- 緊急性を要する検査項目を地域完結型ラボに展開
- 東海地区での病理細胞診検査の強化
- → 詳細はPick upをご覧ください
- 検査システムの統一

医療界への貢献 No.1

- 内閣府が主催する「AIホスピタル」への参画
- 臨床研究の支援
- ラボラトリーフォーラムの開催
- 大学研究室への支援 (信州大学医学部 クリニカル・シークエンス講座の設立支援)

検査ラインアップ No.1

- ●「遺伝性疾患・悪性腫瘍」に関する 独自検査を7項目開発
- 新規検査項目として79項目を拡充

品質 No.1

- 血清分離ラボの増設
- 病理学的検査の精度向上
- 検査精度の向上
- 電子カルテサポートセンターの強化
- → 詳細はPick upをご覧ください

Lick up engran

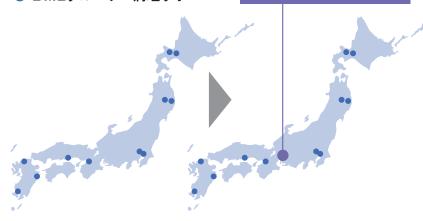
株式会社 東海細胞研究所をグループ化

地域サービス No.1 への取り組み

当社は、これまで東海地区の病理学的検査 を主に東京と埼玉で実施しておりましたが、東 海細胞研究所のグループ化により、東海地区 から依頼された検査を同地区内で実施できるよ うになりました。これにより、報告日数の短縮 が実現でき、その結果として全国ネットでの地 域検査サービス体制を構築しています。

● BMLグループ・病理ラボ

株式会社 東海細胞研究所



電子カルテサポートセンターの強化

品質 No.1 への取り組み

電子カルテサポートセンターのオペレーシ ョンを部分外注から完全内製化へ切替を実施 しました。

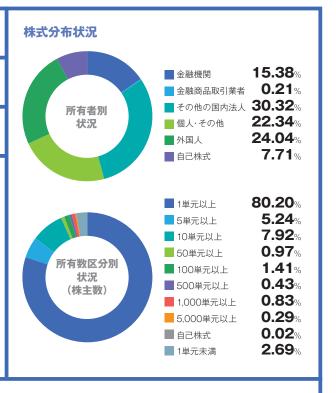
これにより、受付時間の延長、日曜対応と いった他社と差別化を図ることができる充実し たサポート体制を提供しています。また、コー ルセンターの顧客満足度の指標となる一次解 決率が約80%から約100%へ改善しお客さま をお待たせしないサービスを提供しています。

	平日	土曜日	日曜日	祝日
内製化前	8:00~19:00	8:00~17:30	休業	休業

	平日 土曜日		日曜日	祝日
内製化後	8:00~21:00	8:00~19:00	8:00~19:00	休業

▶ 一次解決率の改善(約80% ➡ 約100%)

40,621,711株 発行済株式の総数 (自己株式3.393.015株除く) 単元株式数 100株 5.166名 株主数 大株主 株主名 持株数(千株) 持株比率(%) 株式会社ビーエムエル企画 9,380 23.09 3.571 8.79 近藤健介 2,000 4.92 大塚製薬株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,590 3.91 (信託口) 日本トラスティ・サービス信託銀行 1.142 2.81 株式会社(信託口) ※当社は、自己株式3,393千株を保有していますが、上表からは除いています。



会社概要

BML総合研究所

設立

五11190天 (202	0年3月31日現在)	12
商号	株式会社ビー・エム・エル (英名 BML, I NC.)	代
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5-21-3 TEL: 03-3350-0111(代表) http://www.bml.co.jp/	取得

--埼玉県川越市的場1361-1 TEL: 049-232-3131(代表)

1955年7月

資本金 60億45百万円

全計郷亜 (2020年2月21日現左)

従業員数 4,067名 (連結)

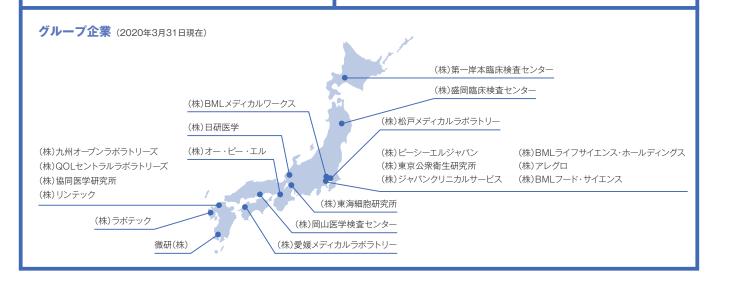
事業内容 臨床検査の受託業務等

公告掲載URL http://www.bml.co.jp/ (ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた 場合は、日本経済新聞に公告いたします。)

役員及び執行役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長	近藤	健介	社長*	近藤	健介
代表取締役	荒井	信貴	副社長*	荒井	信貴
取締役	千喜良	真人	常務執行役員*	千喜良	真人
取締役	中川	雅夫	常務執行役員*	中川	雅夫
		3-2	執行役員*	榎本	聡
取締役	榎本	聡	執行役員*	武部	憲尚
取締役	武部	憲尚	執行役員*	奈良部	安
取締役	奈良部	安	執行役員*	大澤	英明
取締役	大澤	英明	執行役員	山口	敏和
社外取締役	関谷	紘一	執行役員	近藤	正巳
社外取締役	近藤	俊之	執行役員	柴田	健治
			執行役員	武井	勝明
社外取締役	寄高由	=季子	執行役員	木越	浩之
常勤監査役	森下	健一	執行役員	青野	道博
社外監査役	加々美	博久	執行役員	矢野間	載洋
社外監査役	德尾野	信成	執行役員	山下	祐二

*社長及び取締役計8名は、執行役員と兼務になります。



新型コロナウイルス検査について

当社グループは、新型コロナウイルスの検査を受託しており、主にリアルタイムRT-PCR法で検査しています。日本医療の後方支援企業としての役割を果たしていくため、引き続き職員の新型コロナウイルス感染防止に最善の注意を払いながら、多くの新型コロナウイルスの検査が提供できるよう取り組んでまいります。

新型コロナウイルスに感染した患者様の早期回復と一刻も早い事態の鎮静化を心よりお祈り申し上げます。

● どんな検査方法があるの?

検査方法	意義	検体	検査時間	特徴
PCR検査	今、感染しているか どうかを判定	鼻咽頭拭い液など	6時間程度	感度が高い
抗原検査	今、感染しているか どうかを判定	鼻咽頭拭い液	30分程度	短時間で検査できるが PCR検査と比べると感度が低い
抗体検査	過去の感染判定 (既感染の証明)	血液	20分程度	抗体保有者の実態調査などの 疫学研究として有用

株主メモ

基準日

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

定時株主総会権利行使株主確定 3月31日

株主配当金受領株主確定 3月31日 中間配当金受領株主確定 9月30日

株主名簿管理人日本証券代行株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号

 $(\mp 103-8202)$

株式お手続き用紙のご請求をインターネット

でもお受け付けいたしております。

URL https://www.isa-hp.co.ip/name/index.html

各種手続のお申出先

未払配当金のお支払い

株主名簿管理人*

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等

〈証券会社をご利用の場合〉

〈証券会社をご利用でない場合〉

特別口座の口座管理機関である 日本証券代行*

お取引の証券会社

※ 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店でも行っております。

(電話お問合せ・郵便物送付先)

日本証券代行株式会社

東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-8620)

0120-707-843 (フリーダイヤル)